

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年12月13日
<b>【中間会計期間】</b>	第153期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>【会社名】</b>	株式会社丸ノ内ホテル
<b>【英訳名】</b>	MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 菊池 紀夫
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区丸の内一丁目6番3号
<b>【電話番号】</b>	03(3217)1111(代)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役・管理本部長 伊藤 和雄
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
<b>【電話番号】</b>	03(3548)0181(代)
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役・管理本部長 伊藤 和雄
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	1,351,245	1,199,705	1,200,480	2,698,771	2,480,530
経常損失 ( ) (千円)	10,298	103,944	81,622	1,524	90,371
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失 (千円) ( )	13,280	4,007	50,043	52,550	15,601
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,423,744	4,308,586	4,232,414	4,318,942	4,331,649
総資産額 (千円)	12,295,369	11,753,318	11,321,649	12,046,819	11,623,178
1株当たり純資産額 (円)	1,147.21	1,117.34	1,130.33	1,120.03	1,123.32
1株当たり中間 (当期)純利益又は中間 (当期)純損失 ( ) (円)	3.44	1.04	13.14	13.63	4.05
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				5	5
自己資本比率 (%)	35.98	36.66	37.38	35.85	37.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	98,536	40,911	86,075	232,449	83,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	11,109	321,072	182,455	164,094	325,277
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	166,804	167,272	180,664	314,851	315,212
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,824,761	1,770,531	1,474,210	1,657,641	1,751,254
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	151 [ 26 ]	151 [ 22 ]	153 [ 26 ]	143 [ 25 ]	144 [ 25 ]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第152期中及び第152期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

また、第151期中、第153期中及び第151期は1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	153 [ 26 ]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 労働組合の状況

- 1 昭和36年1月8日組合結成(名称丸ノ内ホテル労働組合)全国化学・サービス・一般労働組合連合(CSG連合)レジャー・サービス部会、全国ホテル・レストラン労働組合協議会所属(休会中)。
- 2 平成22年9月30日現在の組合員総数は3名である。
- 3 労使関係は安定しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間は、中国などの一部の新興国経済が高い成長率を維持したものの、ギリシャなどでの財政問題を発端とした金融市場の混乱から、世界経済の先行きに対する不透明感が高まっております。

わが国経済もアジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、企業収益が改善するなど、緩やかな回復を続けておりましたが、夏場以降の急激な円高の進行や海外経済が減速したことによる輸出の鈍化に加えまして、経済政策支援の効果が一巡してきたことなどをうけまして、回復のペースは以前に比べまして幾分落ちてきていると思われまます。

このような環境下、ホテル業界では、日本国内の需要の増加は限定的ではありますが、アジア圏を中心とした訪日外国人の増加に伴いまして、客室稼働率は上昇傾向にあります。しかし、法人需要の回復も穏やかなものにとどまり、個人消費も低迷していることから、依然として継続するデフレの影響を受けまして、客室単価の回復には至っておらず、厳しい経営環境が続いております。

さて、当ホテルは、この10月1日で6周年を迎えました。オープン当初から、国内外のお客さまからの高い評価により、着実に営業実績を積み重ねてまいりましたが、2008年のリーマン・ショック以降、長期化する景気低迷の影響を受けまして、昨今は厳しい企業業績が続いております。

こうした状況の中、当ホテルはモットーであります繊細な“日本のおもてなし”に基づいた“ワン・トゥー・ワン・サービス”を社員全員が提供することにより、営業体制の強化を図り、この難局を乗り切りたいと考えております。

当中間会計期間のホテルの売上高につきましては、積極的な販売促進活動により、前年同期比33百万円の増収で932百万円となりました。しかし、全社売上高といたしましては、料飲部門の売上減少により、前年同期とほぼ同額の1,200百万円となりました。

損益につきましては、経費削減を徹底したことにより、経常損益では前年同期比22百万円改善いたしましたが、中間純損失は50百万円の損失計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主にホテルの営業による収益で借入金の返済を賄ったことにより、当中間会計期間末は、1,474百万円(前年同期比296百万円減少)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果営業収入の増加により、資金は86百万円の獲得(前年同期は41百万円の使用)となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は182百万円(前年同期は321百万円の獲得)となりました。これは主に投資有価証券の取得に伴う資金減少188百万円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は181百万円(前年同期は167百万円の使用)となりました。これは主に金融機関への借入金返済によるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項なし

### (2) 受注状況

該当事項なし

### (3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりである。

事業部の部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
丸ノ内ホテル	932,019	103.7
東京ジョンブル	136,384	89.1
九段会館	55,959	83.5
その他	76,119	93.8
合計	1,200,480	100.1

(注) 上記の金額には、消費税は含まれていない。

## 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

## 4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 6 【研究開発活動】

該当事項なし

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間会計期末における流動資産の残高は1,648百万円となり、前事業年度末に比べて311百万円減少いたしました。

主な要因は現金及び預金の減少89百万円と売掛金減少33百万円及び有価証券の減少188百万円等であります。

#### (固定資産)

当中間会計期末における固定資産の残高は、9,674百万円となり、前事業年度末に比べて10百万円増加いたしました。

主な要因は有形固定資産の減少143百万円及び投資その他の資産の増加153百万円等であります。

#### (流動負債)

当中間会計期末における流動負債の残高は459百万円となり、前事業年度末に比べて3百万円減少いたしました。

主な要因は買掛金の減少9百万円、未払法人税等の減少15百万円、未払消費税等の増加8百万円及び未払費用の増加7百万円等であります。

#### (固定負債)

当中間会計期末における固定負債の残高は6,630百万円となり、前年事業年度末に比べて200百万円減少いたしました。

主な要因は長期借入金の減少148百万円及び繰延税金負債の減少39百万円等であります。

#### (純資産)

当中間会計期末における純資産の残高は4,232百万円となり、前事業年度末99百万円減少いたしました。

主な要因は利益剰余金の減少69百万円と自己株式の増加14百万円及びその他有価証券評価差額金の減少24百万円等であります。

### (2) 経営成績の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (1) 業績」をご覧ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部 企業情報 第2 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	(注)1,2
計	3,860,000	3,860,000		

(注)1、単元株制度は採用していません。

2、当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年9月30日		3,860		202,000		2,418

## (6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 清	東京都品川区	210	5.45
小林 隆	東京都練馬区	204	5.29
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	192	4.97
アサヒビール(株)	東京都中央区京橋3丁目7番1号	140	3.63
三宅 哲也	東京都渋谷区	134	3.47
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	114	2.95
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	92	2.38
計		2,519	65.26

(注)上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 一丁目6番3号	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、九段監査法人により中間監査を受けている。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので、中間連結財務諸表は作成していない。

1 【中間財務諸表等】  
(1) 【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	595,522	387,368	476,318
売掛金	121,080	125,713	158,627
有価証券	1,175,010	1,086,842	1,274,937
たな卸資産	28,294	27,045	25,783
繰延税金資産	2,927	6,830	5,414
その他	33,436	14,227	18,761
貸倒引当金	546	-	714
流動資産合計	1,955,724	1,648,024	1,959,125
<b>固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物（純額）	2 3,884,727	2 3,746,389	2 3,815,539
建物附属設備（純額）	2 1,515,954	2 1,385,966	2 1,450,763
土地	2 4,060,074	2 4,060,074	2 4,060,074
その他（純額）	90,636	67,535	76,240
有形固定資産合計	1 9,551,391	1 9,259,963	1 9,402,615
<b>無形固定資産</b>			
商標権	304	243	273
ソフトウェア	3,896	2,550	3,223
無形固定資産合計	4,199	2,793	3,496
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券	22,609	18,495	23,658
関係会社株式	141,200	312,340	153,000
長期前払費用	25,175	27,012	28,263
差入敷金	50,010	50,010	50,010
その他	3,011	3,011	3,011
投資その他の資産合計	242,005	410,869	257,943
固定資産合計	9,797,594	9,673,625	9,664,054
資産合計	11,753,318	11,321,649	11,623,178

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	31,756	34,773	43,761
1年内返済予定の長期借入金	2 295,600	2 295,600	2 295,600
未払法人税等	8,534	6,396	21,358
その他	3 94,412	3 122,161	100,888
<b>流動負債合計</b>	<b>430,303</b>	<b>458,930</b>	<b>461,607</b>
<b>固定負債</b>			
長期借入金	2 4,634,000	2 4,338,400	2 4,486,200
繰延税金負債	1,300,449	1,235,102	1,274,325
再評価に係る繰延税金負債	819,817	819,817	819,817
その他	260,163	236,986	249,580
<b>固定負債合計</b>	<b>7,014,429</b>	<b>6,630,305</b>	<b>6,829,922</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,444,732</b>	<b>7,089,235</b>	<b>7,291,529</b>
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	202,000	202,000	202,000
<b>資本剰余金</b>			
資本準備金	2,418	2,418	2,418
<b>資本剰余金合計</b>	<b>2,418</b>	<b>2,418</b>	<b>2,418</b>
<b>利益剰余金</b>			
利益準備金	48,082	48,082	48,082
<b>その他利益剰余金</b>			
圧縮積立金	2,147,911	2,045,081	2,045,081
別途積立金	2,383	2,383	2,383
繰越利益剰余金	762,172	807,273	876,596
<b>利益剰余金合計</b>	<b>2,960,548</b>	<b>2,902,819</b>	<b>2,972,142</b>
自己株式	1,950	15,665	1,950
<b>株主資本合計</b>	<b>3,163,016</b>	<b>3,091,572</b>	<b>3,174,610</b>
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	10,631	7,637	15,938
繰延ヘッジ損益	118,630	105,091	112,469
土地再評価差額金	1,253,569	1,253,569	1,253,569
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,145,570</b>	<b>1,140,842</b>	<b>1,157,039</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,308,586</b>	<b>4,232,414</b>	<b>4,331,649</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,753,318</b>	<b>11,321,649</b>	<b>11,623,178</b>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1,199,705	1,200,480	2,480,530
売上原価	256,511	247,168	516,309
売上総利益	943,194	953,313	1,964,221
販売費及び一般管理費	975,039	953,685	1,899,781
営業利益又は営業損失( )	31,845	372	64,440
営業外収益	1 16,615	1 2,557	1 19,693
営業外費用	2 88,715	2 83,807	2 174,503
経常損失( )	103,944	81,622	90,371
特別利益	3 85,139	3 714	3 94,470
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	18,806	80,908	4,099
法人税、住民税及び事業税	6,323	4,176	53,746
法人税等調整額	29,136	35,041	65,248
法人税等合計	22,813	30,865	11,502
中間純利益又は中間純損失( )	4,007	50,043	15,601

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	202,000	202,000	202,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	202,000	202,000	202,000
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	2,418	2,418	2,418
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,418	2,418	2,418
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	2,418	2,418	2,418
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,418	2,418	2,418
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	48,082	48,082	48,082
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	48,082	48,082	48,082
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>圧縮積立金</b>			
前期末残高	2,147,911	2,045,081	2,147,911
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩	-	-	102,830
当中間期変動額合計	-	-	102,830
当中間期末残高	2,147,911	2,045,081	2,045,081
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	2,383	2,383	2,383
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,383	2,383	2,383
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	777,445	876,596	777,445
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩	-	-	102,830
剰余金の配当	19,281	19,281	19,281

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
中間純利益又は中間純損失( )	4,007	50,043	15,601
当中間期変動額合計	15,273	69,323	99,151
当中間期末残高	762,172	807,273	876,596
利益剰余金合計			
前期末残高	2,975,822	2,972,142	2,975,822
当中間期変動額			
圧縮積立金の取崩	-	-	-
剰余金の配当	19,281	19,281	19,281
中間純利益又は中間純損失( )	4,007	50,043	15,601
当中間期変動額合計	15,273	69,323	3,679
当中間期末残高	2,960,548	2,902,819	2,972,142
自己株式			
前期末残高	1,950	1,950	1,950
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	13,715	-
当中間期変動額合計	-	13,715	-
当中間期末残高	1,950	15,665	1,950
株主資本合計			
前期末残高	3,178,289	3,174,610	3,178,289
当中間期変動額			
剰余金の配当	19,281	19,281	19,281
中間純利益又は中間純損失( )	4,007	50,043	15,601
自己株式の取得	-	13,715	-
当中間期変動額合計	15,273	83,038	3,679
当中間期末残高	3,163,016	3,091,572	3,174,610
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	9,170	15,938	9,170
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,460	23,575	6,768
当中間期変動額合計	1,460	23,575	6,768
当中間期末残高	10,631	7,637	15,938
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	122,087	112,469	122,087
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3,456	7,378	9,618
当中間期変動額合計	3,456	7,378	9,618
当中間期末残高	118,630	105,091	112,469
土地再評価差額金			
前期末残高	1,253,569	1,253,569	1,253,569

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約株主資本 等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,253,569	1,253,569	1,253,569
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	1,140,653	1,157,039	1,140,653
<b>当中間期変動額</b>			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,917	16,197	16,386
当中間期変動額合計	4,917	16,197	16,386
当中間期末残高	1,145,570	1,140,842	1,157,039
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	4,318,942	4,331,649	4,318,942
<b>当中間期変動額</b>			
剰余金の配当	19,281	19,281	19,281
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,007	50,043	15,601
自己株式の取得	-	13,715	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,917	16,197	16,386
当中間期変動額合計	10,355	99,235	12,707
当中間期末残高	4,308,586	4,232,414	4,331,649

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
営業収入	1,219,664	1,231,542	2,469,776
原材料又は商品の仕入れによる支出	259,562	260,013	504,845
人件費の支出	483,333	437,075	906,718
その他の営業支出	384,569	346,738	733,029
小計	92,200	187,715	325,185
利息及び配当金の受取額	5,277	2,303	7,111
利息の支払額	90,053	84,806	175,813
受取保険金	-	-	10,000
法人税等の支払額	48,334	19,138	82,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,911	86,075	83,548
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入	100,000	-	100,000
投資有価証券の売却による収入	410,650	-	485,650
投資有価証券の取得による支出	188,246	188,176	257,817
有形固定資産の取得による支出	1,516	994	2,788
敷金の回収による収入	77	-	77
短期貸付けによる支出	-	300	-
短期貸付金の回収による収入	108	56	156
その他	-	6,958	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	321,072	182,455	325,277
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入金の返済による支出	147,800	147,800	295,600
配当金の支払額	19,472	19,149	19,612
自己株式の取得による支出	-	13,715	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,272	180,664	315,212
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,890	277,044	93,613
現金及び現金同等物の期首残高	1,657,641	1,751,254	1,657,641
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,770,531	1,474,210	1,751,254

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 棚卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 棚卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 棚卸資産 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法 なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左  リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 同左  リース資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 なお、当中間会計期間末においては貸倒引当金の残高はありません。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
4 ヘッジ会計の方法	(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (ハ)ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)                      当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)																														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,710,554千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,373,273千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済 予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,634,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929,600千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>4 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	土地	4,060,074千円	建物及び 附属設備	5,373,273千円	一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円	長期借入金	4,634,000千円	計	4,929,600千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,003,856千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,109,705千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済 予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,338,400千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,634,000千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 同左</p>	土地	4,060,074千円	建物及び 附属設備	5,109,705千円	一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円	長期借入金	4,338,400千円	計	4,634,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,860,211千円である。</p> <p>2 担保資産及び担保付債務担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,060,074千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び 附属設備</td> <td style="text-align: right;">5,241,489千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済 予定の長期 借入金</td> <td style="text-align: right;">295,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,486,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,781,800千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い</p> <p>4</p>	土地	4,060,074千円	建物及び 附属設備	5,241,489千円	一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円	長期借入金	4,486,200千円	計	4,781,800千円
土地	4,060,074千円																															
建物及び 附属設備	5,373,273千円																															
一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円																															
長期借入金	4,634,000千円																															
計	4,929,600千円																															
土地	4,060,074千円																															
建物及び 附属設備	5,109,705千円																															
一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円																															
長期借入金	4,338,400千円																															
計	4,634,000千円																															
土地	4,060,074千円																															
建物及び 附属設備	5,241,489千円																															
一年内返済 予定の長期 借入金	295,600千円																															
長期借入金	4,486,200千円																															
計	4,781,800千円																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">551千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">2,664千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,703千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">88,715千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">68,452千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">154,338千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,649千円</td> </tr> </table>	受取利息	551千円	有価証券利息	2,664千円	受取配当金	2,703千円	受取保険金	10,000千円	支払利息	88,715千円	投資有価証券売却益	16,500千円	関係会社株式売却益	68,452千円	貸倒引当金戻入額	187千円	有形固定資産	154,338千円	無形固定資産	3,649千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">220千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,169千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">83,807千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">714千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">143,645千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> </table>	受取利息	220千円	有価証券利息	757千円	受取配当金	1,169千円	支払利息	83,807千円	貸倒引当金戻入額	714千円	有形固定資産	143,645千円	無形固定資産	703千円	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">777千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">3,725千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,334千円</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">174,503千円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">16,500千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">77,952千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">304,114千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,352千円</td> </tr> </table>	受取利息	777千円	有価証券利息	3,725千円	受取配当金	3,334千円	受取保険金	10,000千円	支払利息	174,503千円	投資有価証券売却益	16,500千円	関係会社株式売却益	77,952千円	貸倒引当金戻入額	18千円	有形固定資産	304,114千円	無形固定資産	4,352千円
受取利息	551千円																																																							
有価証券利息	2,664千円																																																							
受取配当金	2,703千円																																																							
受取保険金	10,000千円																																																							
支払利息	88,715千円																																																							
投資有価証券売却益	16,500千円																																																							
関係会社株式売却益	68,452千円																																																							
貸倒引当金戻入額	187千円																																																							
有形固定資産	154,338千円																																																							
無形固定資産	3,649千円																																																							
受取利息	220千円																																																							
有価証券利息	757千円																																																							
受取配当金	1,169千円																																																							
支払利息	83,807千円																																																							
貸倒引当金戻入額	714千円																																																							
有形固定資産	143,645千円																																																							
無形固定資産	703千円																																																							
受取利息	777千円																																																							
有価証券利息	3,725千円																																																							
受取配当金	3,334千円																																																							
受取保険金	10,000千円																																																							
支払利息	174,503千円																																																							
投資有価証券売却益	16,500千円																																																							
関係会社株式売却益	77,952千円																																																							
貸倒引当金戻入額	18千円																																																							
有形固定資産	304,114千円																																																							
無形固定資産	4,352千円																																																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900	111,701		115,601
合計	3,900	111,701		115,601

(注)自己株式の増加事由について

元代表取締役社長(故)石隈忠房氏所有の当社株式を相続人より取得。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	3,900			3,900
合計	3,900			3,900

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	19,281	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	19,281	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 595,522千円	現金及び預金 387,368千円	現金及び預金 476,318千円
有価証券 1,175,010千円	有価証券 1,086,842千円	有価証券 1,274,937千円
現金及び現金同等物 1,770,531千円	現金及び現金同等物 1,474,210千円	現金及び現金同等物 1,751,254千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																				
リース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用 初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,582</td> <td>10,657</td> <td>6,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,582</td> <td>10,657</td> <td>6,925</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,582	10,657	6,925	合計	17,582	10,657	6,925	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>11,655</td> <td>7,878</td> <td>3,778</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,655</td> <td>7,878</td> <td>3,778</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	11,655	7,878	3,778	合計	11,655	7,878	3,778	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>17,582</td> <td>12,286</td> <td>5,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,582</td> <td>12,286</td> <td>5,296</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	17,582	12,286	5,296	合計	17,582	12,286	5,296
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	17,582	10,657	6,925																																			
合計	17,582	10,657	6,925																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	11,655	7,878	3,778																																			
合計	11,655	7,878	3,778																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
器具及び備品	17,582	12,286	5,296																																			
合計	17,582	12,286	5,296																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,147千円 1年超 3,778千円 合計 6,925千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 2,080千円 1年超 1,698千円 合計 3,778千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,636千円 1年超 2,660千円 合計 5,296千円																																				
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,769千円 減価償却費相当額 1,769千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 1,518千円 減価償却費相当額 1,518千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 3,398千円 減価償却費相当額 3,398千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																				

(金融商品関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	387,368	387,368	
(2) 売掛金	125,713	125,713	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	1,412,915	1,412,915	
資産計	1,925,996	1,925,996	
(1) 買掛金	34,773	34,773	
(2) 長期借入金	4,634,000	4,603,027	30,973
負債計	4,668,773	4,637,800	30,973
デリバティブ取引	173,819	173,819	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。なお、当中間会計期間末においては貸倒引当金の残高はありません。

(3)有価証券及び投資有価証券(関係会社株式を含む)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	4,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券其他有価証券」には含めておりません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)」を適用しております。

### 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	476,318	476,318	
(2) 売掛金	158,627		
貸倒引当金	714		
	157,912	157,912	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	1,446,832	1,446,832	
資産計	2,081,062	2,081,062	
(1) 買掛金	43,761	43,761	
(2) 長期借入金	4,781,800	4,657,683	124,117
負債計	4,825,561	4,701,443	124,117
デリバティブ取引	186,022	186,022	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

##### (3)有価証券及び投資有価証券(関係会社株式を含む)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## 負債

### (1) 買掛金

これはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によってお  
ります。

### (2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又を行った場合に想定される利率で割  
り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	4,763

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券  
及び投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	141,463	159,047	17,584

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,763
C P	800,000
M R F	375,009
計	1,179,772

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,539	2,523	3,016
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	5,539	2,523	3,016
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	325,296	335,948	10,652
	(2) 債券			
	(3) その他	1,086,842	1,086,842	
	小計	1,412,138	1,422,790	10,652
合計		1,417,677	1,425,314	7,637

前事業年度末(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	171,896	145,534	26,362
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	171,896	145,534	26,362
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,763	4,763	
	(2) 債券			
	(3) その他	1,274,937	1,274,937	
	小計	1,279,699	1,279,699	
合計		1,451,595	1,425,233	26,362

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,702,000	2,550,000	173,819	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,778,000	2,626,000	186,022	取引先金融機関から 提示された価格等 によっている。

(賃貸等不動産関係)

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)に基づき資産除去債務の計上の有無を検討しました。

当社が賃借しているレストラン施設及び事務所においては、定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業戦略上も、環境的にも事業を継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務について資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	717,360	433,912	49,209	1,200,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載ありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はない。

(追加情報)

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,117円34銭	1株当たり純資産額 1,130円33銭	1株当たり純資産額 1,123円32銭
1株当たり中間純利益 1円04銭	1株当たり中間純損失 13円14銭	1株当たり当期純利益 4円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	4,007	50,043	15,601
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益又は普通株式に係る中間純損失( )(千円)	4,007	50,043	15,601
期中平均株式数(千株)	3,856	3,809	3,856

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第152期)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

平成22年6月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月18日

株式会社丸ノ内ホテル  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第152期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月13日

株式会社丸ノ内ホテル  
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員 公認会計士 宮 島 博 和  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第153期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。  
2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。